



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月20日

上場会社名 アルファホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6633 URL <http://www.alpha-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 直之
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)星川 嘉章 TEL (03)5793-8800
 半期報告書提出予定日 平成20年9月25日 配当支払開始予定日 平成20年9月1日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

当社はコンピュータエンジニアリング株式会社および株式会社グラフィックプロダクツの株式移転により、平成19年7月2日に設立されたため、平成19年6月中間期および対前年同中間期増減率は記載しておりません。

また、当社の平成19年12月期連結財務諸表は、株式会社グラフィックプロダクツの平成19年12月期中間連結財務諸表を引継いで作成しております。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	2,347	—	192	—	194	—	166	—
19年6月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期	4,376	—	△60	—	△44	—	△639	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	14	26	14	24
19年6月中間期	—	—	—	—
19年12月期	△63	29	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	6,475		4,160		63.7		355 21	
19年6月中間期	—		—		—		—	
19年12月期	6,801		4,205		61.1		356 36	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 4,122百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 4,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	101	△134	△151	2,026
19年6月中間期	—	—	—	—
19年12月期	△193	△387	△667	2,232

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末		第3四半期末		年間
	円	銭	円	銭	
19年12月期	—	—	—	—	15 00
20年12月期	—	—	5	00	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	5 00
					10 00

(注)20年12月期の中間配当原資は、資本剰余金であります。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,500	2.8	234	—	236	—	189	—	16	23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 除外 3社（社名 (株)リアルファクトリー、(株)Tritech International Japan (株)TriTech）
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 [(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 12,120,779株 19年6月中間期 一株 19年12月期 12,120,779株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 514,462株 19年6月中間期 一株 19年12月期 456,462株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	124	—	64	—	63	—	62	—
19年6月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期	265	—	215	—	181	—	180	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	5	39
19年6月中間期	—	—
19年12月期	15	33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	4,881	4,596	94.2	396	05
19年6月中間期	—	—	—	—	—
19年12月期	4,962	4,723	95.2	404	97

(参考) 自己資本 20年6月中間期 4,596百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 4,723百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	244	△7.9	122	△43.0	120	△33.3	120	△33.7	10	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来における記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しては、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

20年6月中間期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	中間期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	58百万円

(注) 純資産減少割合は0.013であります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な原材料高騰の影響を受け、企業収益の悪化、個人消費の鈍化、設備投資の減少が進み、景気に一層の先行き不透明感が見られました。米国経済はサブプライムローン問題に端を発した金融不安により、雇用の悪化やインフレなど景気減速の材料が顕在化し低調に推移いたしました。欧州経済は、米国景気の影響や原材料の高騰のほか、ユーロ高も影響し、景気減速は鮮明なものとなりました。アジア経済は、NIEs、ASEANの実質GDP成長率が共に前年比+6%台(平成20年1～3月)の高成長であったほか、中国の耐久消費財の需要拡大などから、景気は拡大いたしました。

当社グループの主要顧客である金型製造業では、国内金型生産額が平成20年1～5月の累計で前年比4.2%減少(経済産業省「機械統計」)しており、設備投資の抑制傾向はさらに強まりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、新製品の投入や既存製品のバージョンアップを進め、金型生産の短納期化・効率化に貢献するとともに、展示会などイベントを通じた販売活動強化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高23億47百万円、営業利益1億92百万円、経常利益1億94百万円、当中間期純利益1億66百万円となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

(CAD/CAMシステム事業)

CAD/CAMシステムの利用者である金型メーカーにとっては、競合との価格競争や発注元からのコストダウン要求や原材料高など、収益を圧迫する要因がますます増加し、設備投資に対して極めて慎重であったことから、新規CAD/CAM製品の需要は低調に推移いたしました。このような中、当社グループでは平成19年12月および平成20年4月に販売を開始した各新製品の拡販を強化する一方、既存顧客に対するシステムの入れ替えやオプション製品の活用提案に取り組みました。また国内およびアジア地域においては、展示会への出展やプライベートショーを積極的に開催し、新規顧客の開拓に努めました。

これらの結果、売上高は21億10百万円、営業利益は2億41百万円となりました。

(金型製造事業)

北米金型メーカーの主な受注先である自動車業界では、国内およびアジア地域では増産されましたが、景気減速感の強い北米での自動車生産は減少傾向にあり、その影響を受け金型製造事業の売上は低迷いたしました。また原材料高の影響、および人員の増強によりコストが増加し、さらに収益を押し下げました。これらの結果、売上高は2億37百万円、営業利益は11百万円となりました。

通期の見通し

今後の経営環境につきましては、サブプライムローン問題や原材料高の影響を受け、企業収益の悪化や設備投資の減退、消費マインドの低下といった不安定要因が残り、予断を許さない状況が続くものと見込んでおります。当社グループでは同時5軸加工や金型生産管理などの高付加価値の生産技術を提案していくとともに、海外では引き続きアジア地域を中心に販路の拡充を行なってまいります。また金型製造事業におきましては、北米のほか、自動車生産台数が伸長している南米地域での営業活動を開始いたします。

これらの状況を勘案し、当社グループの通期業績につきましては、売上高45億円、営業利益2億34百万円、経常利益2億36百万円、当期純利益1億89百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億26百万円減少し、64億75百万円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金が27百万円、主な減少要因は、現金及び預金が1億64百万円、たな卸資産が65百万円、繰延税金資産が1億21百万円であります。

負債については前連結会計年度末と比較して2億80百万円減少し、23億15百万円となりました。主な増加要因はその他に含まれる短期借入金1億20百万円、主な減少要因は賞与引当金が37百万円、長期借入金69百万円、その他に含まれる未払金1億90百万円、繰延税金負債が80百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末と比較して45百万円減少し、41億60百万円となりました。主な増加要因は当中間純利益1億66百万円、主な減少要因は配当金の支払1億74百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億5百万円減少し、20億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増減は、1億1百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益2億55百万円、主な減少要因は賞与引当金の減少額37百万円、売上債権の増加額44百万円、仕入債務の減少額25百万円、未払金の減少額1億38百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増減は、1億34百万円の減少となりました。主な増加要因は、その他投資の処分83百万円、主な減少要因は定期預金の預入60百万円、有形固定資産の取得39百万円、投資有価証券の取得1億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増減は、1億51百万円の減少となりました。主な増加要因は短期借入金の純増額1億50百万円、主な減少要因は配当金の支払額1億75百万円、長期借入金の返済による支出98百万円、自己株式の取得による支出14百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率	61.1%	63.7%
時価ベースの自己資本比率	42.4%	47.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	20.0

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
6. 平成19年12月期において営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけております。当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向などを総合的に勘案して決定してまいります。内部留保金につきましては、研究開発の強化などを目的とした投資に積極的に活用することにより、業績の向上、企業価値の拡大を図り、結果として株主の皆様への利益還元を充実していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な情報開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本中間決算短信提出日（平成20年8月20日）現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

① 国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は、中国や米国など外国経済の影響を多く受けること、原油や原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスや保守、サービスなど景気変動の影響を受けにくい売上の割合を増やすべく、製品構成やサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてきました。また、中国や米国など海外市場での販売体制を強化してまいります。

② 研究開発活動に関するリスク

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品や技術サービスの競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新卒および経験者の採用活動を継続的に実施しております。社内教育活動に加え、計画的なジョブローテーションを実施することによって研究開発の人財育成を目指しております。

③ 価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、強い分野への開発投資を継続することで、製品競争力の確保を図っております。

④ 知的財産権に関するリスク

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他者が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアや知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産権保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないよう内容に充分留意して契約締結しております。

⑤ 情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報やソースプログラムなど）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下やサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、分散保管など効果的な対策を実施しております。

⑥ 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品やサービスの品質の保証について十分に留意しております。しかし、製品やサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合、当社グループは、顧客から責任を追及され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品やサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、新しく開発した製品や技術のフィールドでの評価を充分に行い高品質を実現する制度の運営や、万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と当社の完全子会社であるコンピュータエンジニアリング(株)、(株)グラフィックプロダクツ、並びにその他の連結子会社7社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行っております。

当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

持株会社

区分	主要品目	会社名
経営管理等	—————	アルファホールディングス(株)

CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	コンピュータエンジニアリング(株)
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	(株)グラフィックプロダクツ
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資	—————	GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	(株)CAMUI

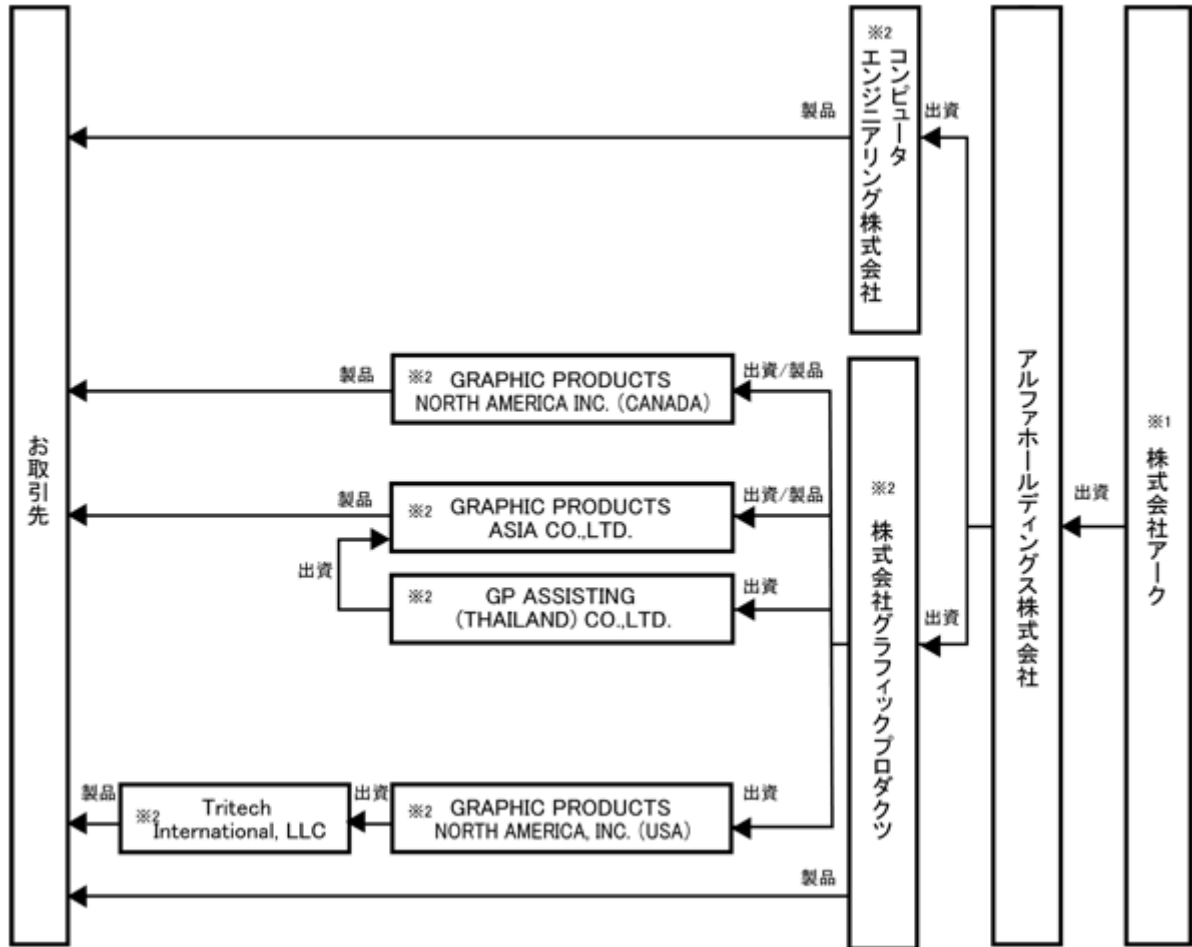
- (注) 1. (株)CAMUIは平成18年12月に解散決議を行い清算中であります。
 2. 前期末に子会社であった(株)リアルファクトリーは、平成20年2月(株)グラフィックプロダクツと合併し、消滅しております。

金型製造

区分	主要品目	会社名
Tritech International, LLCに対する出資	—————	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)
製造・販売	金 型	Tritech International, LLC
製造・販売	金 型	(株)つくし金型製造

- (注) 1. (株)つくし金型製造は平成19年6月に解散決議を行い清算中であります。
 2. 前期末に子会社であった(株)Tritech International Japanは、平成20年4月に清算終了しております。
 3. 前期末に子会社であった(株)TriTechは、平成20年2月に全株式を譲渡しております。

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



(注) ※1 親会社

※2 連結子会社

なお、(株)CAMUIおよび(株)つくし金型製造については清算中であるため、上図には記載しておりません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金型および部品加工などの金属切削業界にCAD/CAMソリューションを提供することによって、製造業の高品質化および効率化に貢献してまいりました。近年、世界は様々な分野でグローバル化が進行しておりますが、製造業とりわけ当社グループ製品の主要市場に決定的な影響力を持つ加工組立型産業においても、消費市場拡大や国際分業の進行など事業環境は激変が続いております。当社グループは、顧客市場がCAD/CAMシステムおよび3次元データを活用してこれらの変化に対応していくため、親会社である株式会社アークおよびアークグループの持つ広範で高度な技術と、当社グループの持つソフトウェア開発力とのシナジーを図ることで、国内外の市場ニーズに的確に応えられるソフトウェアとサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、金型という景気変動の影響を受け易い業界の設備投資動向に大きく依存しています。従って、業績の見通しが難しく業績の変動幅も比較的大きいことから、安定的な経営指標の設定が困難な実情にあります。中期継続的な目標といたしましては、従業員一人当たり年間売上高20百万円以上、売上高営業利益率10%以上およびCAD/CAMシステム等事業分野における保守契約の売上比率40%以上の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

【基本方針】

当社グループは金型用CAD/CAMソリューションをはじめとするデジタル製造技術を、主要市場である金型製造および部品加工分野に提供する企業集団であります。現在、金型製造分野は大きな変革期にあり、我々の顧客である金型メーカーは、金型のユーザーである製品メーカーや部品メーカーから、高精度、短納期、コスト低減、さらにグローバルビジネス対応といった高度な要求をされています。

当社グループでは、グループ企業間の相互補完によりデジタル製造技術を向上させ、顧客の抱える課題の解決に寄与しうる新たな付加価値を提供してまいります。

【事業領域別重点施策】

① 国内CAD/CAM事業

- a. 各システムを有機的に結ぶTranslator、Viewerの提供により、複数システムの効率的活用を実現
- b. 各システムを総合的に支援できるサポート体制の提供により、ユーザー支援の一貫性および安心感を実現
- c. 各システムを基礎にしたソリューションの提供により、総合的な運用コンサルティングを展開

② 海外CAD/CAM事業

- d. 主要子会社2社の販売チャンネルを基礎に、共同での海外販売体制の確立
- e. グループ外製品も含め、海外進出企業への総合的なサポート体制を確立
- f. 商社および工作機械メーカー販売網との提携関係の追求

③ 関連ソリューション事業

- g. CAD/CAM付帯技術支援の推進 (CAE、PDM、Viewerほか)
- h. 生産管理システムへの開発投資
- i. サポート業務の積極展開 (統合サポートセンター、技術者派遣、カスタマイズほか)

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争や大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くものと見込まれます。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは高度化してきており、ソフトウェア機能や技術サービスの品質に係わる競争はますます激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで、製品の差別化や業績の継続的向上を図ってまいります。

① 当社グループ内でのシナジー創出

傑出した製造支援技術を有するソリューションベンダーが結集した当社グループの持つ市場シェア、技術開発力、経営資源を積極的に有効活用することにより、効率的に収益を生み出すことのできる強固な経営基盤を築いてまいります。また財務面では、当社グループの持つ資金の効率的運用として、事業領域の強化を目的としたM&Aを含めた積極的投資による事業拡大を図ってまいります。

② 親会社グループとのシナジーによる技術開発

総合的な開発支援サービス事業をグローバルに展開するアークグループでは、モノづくりプロセスにおいて3次元データを活用し開発工程を効率化するというビジネスモデルを構築しております。当社グループでは、ソフトウェア開発力を活かしてこれに貢献しながら、先行的なニーズを把握することにより総合的なソリューションを開発し、広く市場に供給してまいります。

③ 開発力の強化

研究・開発技術者の増強を軸とした開発体制の強化を、継続して実施いたします。ソフトウェアのみならず、必要に応じて多彩な人財を増強して、知財の開発体制を強化し、コア製品の高機能化・高性能化に加え、新市場獲得のための新製品開発にも取り組んでまいります。

④ ソリューション・ビジネスの強化

当社グループではCAD/CAMシステムを中核に、設計製造工程の支援システムを有機的なネットワークで結合し、「『モノづくり』のワンストップ・ソリューション」をテーマに、お客様それぞれの製造工程に最適な解決手法を総合的に提案していきます。これにより、当社グループ収益への継続的な貢献を果たしてまいります。

⑤ 海外販売の強化

グループ各社が持つ販売網を基礎に、金型市場が拡大している中国を中心としたアジアで販売活動を強化してまいります。国内営業組織と海外代理店の連携体制を強化することで、グローバルに拠点展開している日系企業はもとより、現地企業への販売を伸ばしてまいります。また合わせて海外の顧客に対して総合的なサポート体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,297,575		1,462,452	
2 受取手形及び売掛金	※2	1,000,738		973,022	
3 有価証券		822,079		820,546	
4 たな卸資産		53,999		119,160	
5 関係会社短期貸付金		802,803		800,097	
6 その他		263,198		478,672	
貸倒引当金		△93,884		△163,827	
流動資産合計		4,146,511	64.0	4,490,125	66.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1	320,823	5.0	307,749	4.5
2 無形固定資産					
(1) のれん		779,956		823,287	
(2) その他		51,910	831,867	62,250	885,537
3 投資その他の資産					
(1) 投資不動産	※3	524,297		532,264	
(2) その他		651,947		586,123	
貸倒引当金		△0	1,176,244	△2	1,118,386
固定資産合計		2,328,935	36.0	2,311,673	34.0
資産合計		6,475,447	100.0	6,801,798	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		112,290		139,722	
2 短期借入金		627,790		507,275	
3 未払法人税等		47,735		19,141	
4 前受金		687,055		697,043	
5 賞与引当金		34,492		72,022	
6 その他		210,628		443,344	
流動負債合計		1,719,992	26.6	1,878,549	27.6
II 固定負債					
1 長期借入金		70,055		139,107	
2 退職給付引当金		339,254		334,088	
3 役員退職慰労引当金		115,285		117,987	
4 債務保証損失引当金		29,628		—	
5 その他		40,842		126,193	
固定負債合計		595,065	9.2	717,376	10.6
負債合計		2,315,058	35.8	2,595,925	38.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		500,000	7.7	500,000	7.4
2 資本剰余金		3,034,805	46.9	3,034,805	44.6
3 利益剰余金		745,269	11.5	754,117	11.1
4 自己株式		△156,088	△2.4	△141,272	△2.1
株主資本合計		4,123,985	63.7	4,147,650	61.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,800	0.1	258	0.0
2 為替換算調整勘定		△5,125	△0.1	8,746	0.1
評価・換算差額等合計		△1,324	0.0	9,004	0.1
III 少数株主持分		37,727	0.5	49,218	0.7
純資産合計		4,160,388	64.2	4,205,873	61.8
負債純資産合計		6,475,447	100.0	6,801,798	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,347,966	100.0		4,376,858	100.0
II 売上原価			665,867	28.4		1,551,915	35.5
売上総利益			1,682,099	71.6		2,824,942	64.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,489,554	63.4		2,885,625	65.9
営業利益又は 営業損失(△)			192,545	8.2		△60,682	△1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,644			9,011		
2 受取配当金		1,839			472		
3 投資有価証券売却益		—			10,275		
4 投資不動産収入		42,205			85,404		
5 持分法による投資利益		—			26,902		
6 その他		4,414	55,103	2.4	12,300	144,366	3.3
V 営業外費用							
1 支払利息		5,087			10,719		
2 株式交付費		—			33,690		
3 投資不動産維持費		36,648			80,313		
4 為替差損		11,479			563		
5 その他		153	53,369	2.3	2,476	127,763	2.9
経常利益又は 経常損失(△)			194,279	8.3		△44,079	△1.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	791			1,505		
2 関係会社株式売却益		—			39,877		
3 役員退職慰労引当金戻入益		—			18,275		
4 事業譲渡益	※3	95,430	96,222	4.1	—	59,657	1.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	191			4,712		
2 棚卸資産評価損	※5	22,069			—		
3 投資有価証券評価損		12,385			—		
4 事業整理損失	※6	—			718,803		
5 その他		85	34,732	1.5	57,517	781,032	17.9
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			255,770	10.9		△765,454	△17.5
法人税、住民税及び事業税		45,760			43,995		
法人税等調整額		38,152	83,913	3.6	△191,469	△147,474	3.4
少数株主利益			5,740	0.2		21,981	0.5
中間純利益又は 当期純損失(△)			166,116	7.1		△639,962	△14.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	3,034,805	754,117	△141,272	4,147,650
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△174,964	—	△174,964
当中間純利益	—	—	166,116	—	166,116
自己株式の取得	—	—	—	△14,816	△14,816
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△8,848	△14,816	△23,664
平成20年6月30日残高(千円)	500,000	3,034,805	745,269	△156,088	4,123,985

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	258	8,746	9,004	49,218	4,205,873
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△174,964
当中間純利益	—	—	—	—	166,116
自己株式の取得	—	—	—	—	△14,816
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,542	△13,871	△10,328	△11,490	△21,819
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,542	△13,871	△10,328	△11,490	△45,484
平成20年6月30日残高(千円)	3,800	△5,125	△1,324	37,727	4,160,388

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,510,964	△143,732	3,718,231
連結会計年度中の変動額					
株式移転に伴う増減額	△384,500	1,569,033	—	—	1,184,533
剰余金の配当	—	—	△85,544	—	△85,544
当期純損失	—	—	△639,962	—	△639,962
自己株式の処分	—	△728	△732	2,460	1,000
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動	—	—	△30,608	—	△30,608
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△384,500	1,568,305	△756,846	2,460	429,419
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	3,034,805	754,117	△141,272	4,147,650

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	378	6,717	7,095	301,628	4,026,955
連結会計年度中の変動額					
株式移転に伴う増減額	—	—	—	—	1,184,533
剰余金の配当	—	—	—	—	△85,544
当期純損失	—	—	—	—	△639,962
自己株式の処分	—	—	—	—	1,000
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	△30,608
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△119	2,028	1,908	△252,410	△250,501
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△119	2,028	1,908	△252,410	178,917
平成19年12月31日残高(千円)	258	8,746	9,004	49,218	4,205,873

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		255,770	△765,454
2 減価償却費		38,514	80,934
3 のれん償却額		43,330	43,330
4 持分法による投資利益		—	△26,902
5 貸倒引当金の増加額		55	834
6 賞与引当金の減少額		△37,530	△25,215
7 退職給付引当金の増加額		5,165	14,428
8 役員退職慰労引当金の減少額		△2,702	△94,816
9 受取利息及び配当金		△8,483	△9,484
10 支払利息		5,087	10,719
11 事業譲渡益		△95,430	—
12 事業整理損失		—	478,898
13 投資有価証券売却損益		12,385	△10,275
14 関係会社株式売却益		—	△39,877
15 有形固定資産売却益		△791	—
16 有形固定資産売却損		191	3,207
17 有形固定資産除却損		85	—
18 売上債権の増減額		△44,077	170,239
19 たな卸資産の減少額		60,881	52,777
20 仕入債務の減少額		△25,256	△11,936
21 前受金の増減額		△10,740	18,193
22 未払金の減少額		△138,632	—
23 その他		△33,410	△21,745
小計		24,412	△132,142
24 利息及び配当金の受取額		8,483	9,473
25 利息の支払額		△5,087	△10,576
26 法人税等の支払額		△9,998	△60,289
27 法人税等の還付額		83,878	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,688	△193,535

		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△60,649	△27,005
2 定期預金の払戻による収入		24,013	37,000
3 有形固定資産の取得による支出		△39,069	△29,603
4 有形固定資産の売却による収入		2,281	234,142
5 無形固定資産の取得による支出		—	△46,613
6 投資有価証券の取得による支出		△100,000	△1,020
7 投資有価証券の売却による収入		1,512	33,225
8 関係会社短期貸付金の純増額		—	△800,097
9 長期貸付による支出		—	△5,370
10 長期貸付金の回収による収入		—	11,083
11 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出		△13,860	△1,943
12 敷金・保証金の差入による支出		△1,919	—
13 敷金・保証金の返還による収入		384	—
14 保険積立金の積立による支出		△35,340	—
15 保険積立金の払戻による収入		1,401	—
16 関係会社株式の取得による支出		—	△8,650
17 関係会社株式の売却による収入		—	219,950
18 その他投資の処分による収入		83,473	—
19 その他		3,305	△2,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		△134,470	△387,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		150,000	△90,000
2 長期借入金の返済による支出		△98,537	△464,420
3 自己株式の取得による支出		△14,816	△15
4 自己株式の処分による収入		—	1,016
5 配当金の支払額		△175,027	△85,422
6 少数株主への配当金の支払額		△9,588	△21,413
7 その他		△3,202	△7,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		△151,171	△667,687
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△22,035	3,048
V 現金及び現金同等物の減少額		△205,988	△1,245,594
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,232,492	3,246,949
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△243,046
VIII 株式移転による現金及び現金同等物の増加額		—	474,184
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	2,026,504	2,232,492

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング(株) (株)グラフィックプロダクツ (株)CAMUI (平成18年12月解散) (株)つくし金型製造 (平成19年6月解散) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING (THAILAND)CO.,LTD Tritech International, LLC</p> <p>(株)リアルファクトリーにつきましては、平成20年2月に(株)グラフィックプロダクツとの合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)TriTechにつきましては、平成20年2月に当社連結子会社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)Tritech International Japanにつきましては平成20年4月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング(株) (株)グラフィックプロダクツ (株)リアルファクトリー (株)CAMUI (平成18年12月解散) (株)Tritech International Japan (平成19年12月解散) (株)つくし金型製造 (平成19年6月解散) (株)TriTech GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING (THAILAND)CO.,LTD Tritech International, LLC</p> <p>コンピュータエンジニアリング(株)につきましては、平成19年7月に株式移転により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)タカテックにつきましては、平成19年6月に当社連結子会社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、みなし売却日である当連結会計年度の上期末までの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p> <p>TOOL(株)につきましては、平成19年7月より従来議決権の行使に当たって合意により同意していると認められていた者との合意が解除されたことに伴い実質支配力が及ばないと認められることとなったため、当連結会計年度下期首をみなし日として連結の範囲から除外しております。さらに、平成19年11月に当社連結子会社が保有する株式の一部を譲渡し当社が重要な影響を与えることが出来ないと認められることとなったため、当連結会計年度末をみなし日として持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(株)加工技術研究所につきましては、(株)グラフィックプロダクツとの合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 —————</p> <p>非連結子会社(株)ジーピー・クルックスにつきましては平成19年5月に清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>———</p> <p>一社</p> <p>非連結子会社(株)ジーピー・クルックスにつきましては平成19年5月に清算終了しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な試算の評価方法 1 有価証券 2 デリバティブ 3 たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>国内連結子会社の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。 製品 …個別法 部品、商品 …移動平均法 仕掛品 …国内連結子会社は個別法、在外連結子会社は個別法による低価法</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益が、22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>製品 …個別法による原価法 部品、商品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …国内連結子会社は個別法による原価法、在外連結子会社は個別法による低価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
1 有形固定資産	<p>定率法 但し、一部の連結子会社については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>
2 無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上</p>	<p>同左</p>
3 リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3)重要な繰延資産の償却の方法	—	株式交付費 …支出時に全額費用処理
(4)重要な引当金の計上基準		
1 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
2 賞与引当金	役員および従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	役員および従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
3 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末用支給額を計上しております。	役員の退職慰労の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末用支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は役員（監査役を除く）に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って平成15年4月1日以降の期間に対応する役員（監査役を除く）に対する退職慰労引当金は計上しておりません。
5 債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	—
(5)重要なリース取引の方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 …税抜方式	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 144,102千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 135,473千円
※2 _____	※2 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,047千円
※3 投資不動産の減価償却累計額 164,638千円	※3 投資不動産の減価償却累計額 156,138千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">361,784千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,177千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,970千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">367,234千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">43,330千円</td> </tr> </table>	給与手当	361,784千円	賞与引当金繰入額	24,177千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,698千円	退職給付引当金繰入額	17,970千円	貸倒引当金繰入額	55千円	研究開発費	367,234千円	のれん償却額	43,330千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">709,318千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,112千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,814千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,609千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">691,035千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">43,330千円</td> </tr> </table>	給与手当	709,318千円	賞与引当金繰入額	32,112千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,814千円	退職給付引当金繰入額	52,609千円	貸倒引当金繰入額	834千円	研究開発費	691,035千円	のれん償却額	43,330千円
給与手当	361,784千円																												
賞与引当金繰入額	24,177千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,698千円																												
退職給付引当金繰入額	17,970千円																												
貸倒引当金繰入額	55千円																												
研究開発費	367,234千円																												
のれん償却額	43,330千円																												
給与手当	709,318千円																												
賞与引当金繰入額	32,112千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,814千円																												
退職給付引当金繰入額	52,609千円																												
貸倒引当金繰入額	834千円																												
研究開発費	691,035千円																												
のれん償却額	43,330千円																												
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	791千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,505千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,505千円																								
機械装置及び運搬具	791千円																												
機械装置及び運搬具	1,505千円																												
<p>※3 事業譲渡益は、連結子会社(株)グラフィックプロダクツが保有していた金型事業の売却に伴うものであります。主な内訳は、子会社株式売却益32,637千円、債務戻入益等20,176千円、および機械設備売却益42,616千円であります。</p>	<p>※3 —————</p>																												
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> </table>	有形固定資産その他	191千円	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,218 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">493 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,712 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,218 千円	その他	493 千円	計	4,712 千円																				
有形固定資産その他	191千円																												
機械装置及び運搬具	4,218 千円																												
その他	493 千円																												
計	4,712 千円																												
<p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">22,069千円</td> </tr> </table>	特別損失	22,069千円	<p>※5 —————</p>																										
特別損失	22,069千円																												
<p>※6 —————</p>	<p>※6 事業整理損失の主な内容は、(株)つくし金型製造に関するリース解約損および工場売却損、(株)TriTechに関するリース解約損、(株)リアルファクトリーに関するたな卸資産評価損であります。</p>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,120,779	—	—	12,120,779

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	456,462	58,000	—	514,462

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成20年2月27日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	174,964	15	平成19年12月31日	平成20年3月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	資本剰余金	58,031	5	平成20年6月30日	平成20年9月1日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,016,800	3,103,979	—	12,120,779

(変動事由の概要)

普通株式の増加3,103,979株は、コンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツの株式移転による当社設立時の新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,400	62	8,000	456,462

(変動事由の概要)

普通株式の増加62株は単元未満株式の買取による増加、普通株式の減少8,000株はストック・オプションの行使による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(株)グラフィックプロダクツ

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	42,762	5	平成18年12月31日	平成19年3月13日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	42,782	5	平成19年6月30日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,964	15	平成19年12月31日	平成20年3月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,297,575 千円	現金及び預金勘定	1,462,452 千円
現金同等物に含める有価証券	822,079 千円	現金同等物に含める有価証券	820,546 千円
計	2,119,655 千円	計	2,282,998 千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 93,150 千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 50,506 千円
現金及び現金同等物	2,026,504 千円	現金及び現金同等物	2,232,492 千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,110,664	237,302	2,347,966	—	2,347,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,110,664	237,302	2,347,966	—	2,347,966
営業費用	1,868,714	226,186	2,094,901	60,520	2,155,421
営業利益又は 営業損失(△)	241,949	11,115	253,065	(60,520)	192,545

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……………CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造 ……………金型製造請負事業および関連設備の販売・輸出入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 60,092千円であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,601,444	775,413	4,376,858	—	4,376,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,601,444	775,413	4,376,858	—	4,376,858
営業費用	3,519,194	868,553	4,387,748	49,792	4,437,541
営業利益又は 営業損失(△)	82,249	△93,139	△10,890	(49,792)	△60,682

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……………CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス、EDA製品

(2) 金型製造 ……………金型製造請負事業および関連設備の販売・輸出入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用49,502千円であります。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,805	276,750	68,411	2,347,966	—	2,347,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,235	—	3,150	35,385	(35,385)	—
計	2,035,040	276,750	71,561	2,383,352	(35,385)	2,347,966
営業費用	1,795,839	270,733	63,713	2,130,286	25,134	2,155,421
営業利益又は営業損失(△)	239,200	6,016	7,847	253,065	(60,520)	192,545

(注) 1 地域は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米……米国、カナダ

アジア……タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用60,092千円であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,556,519	665,747	154,591	4,376,858	—	4,376,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	235,731	—	—	235,731	(235,731)	—
計	3,792,250	665,747	154,591	4,612,589	(235,731)	4,376,858
営業費用	3,867,085	621,650	134,743	4,623,479	(185,938)	4,437,541
営業利益又は営業損失(△)	△74,834	44,097	19,847	△10,890	(49,792)	△60,682

(注) 1 地域は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米……米国、カナダ

アジア……タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用49,502千円であります。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	277,550	190,267	4,794	472,612
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,347,966
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	8.1	0.2	20.1

(注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北 米……米国、カナダ

アジア……タイ、中国、韓国

その他……ドイツ、ポーランド、チェコ

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	672,917	338,079	10,205	1,021,202
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,376,858
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	7.7	0.2	23.3

(注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北 米……米国、カナダ

アジア……タイ、中国、韓国

その他……ドイツ

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両	11,864千円	6,385千円	5,478千円	車両	11,864千円	4,981千円	6,882千円
工具器具備品	45,184千円	31,241千円	13,943千円	工具器具備品	45,184千円	26,368千円	18,815千円
合計	57,048千円	37,626千円	19,422千円	合計	57,048千円	31,350千円	25,698千円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			12,239千円	1年以内			12,438千円
1年超			8,927千円	1年超			14,190千円
合計			21,167千円	合計			26,628千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			6,572千円	支払リース料			51,934千円
減価償却費相当額			5,974千円	減価償却費相当額			47,397千円
支払利息相当額			485千円	支払利息相当額			15,975千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			18,769千円	1年以内			12,557千円
1年超			34,057千円	1年超			23,356千円
合計			52,827千円	合計			35,913千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	11,808	17,752	5,943
社債	100,000	100,000	—
その他	10,200	7,153	△3,047
計	122,008	124,905	2,896

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,241
MMF、中国ファンド	822,079
計	858,321

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	11,808	16,291	4,482
その他	10,200	8,209	△1,991
計	22,008	24,500	2,491

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,606
MMF、中国ファンド	820,546
計	865,152

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損(千円)
為替予約取引				
買建 日本円	4,848	—	4,741	△107
合計	4,848	—	4,741	△107

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場によっております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損(千円)
為替予約取引				
買建 日本円	9,292	—	8,991	△301
合計	9,292	—	8,991	△301

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場によっております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容

当社は、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング(株)と(株)グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。その結果、(株)グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された(株)グラフィックプロダクツの新株予約権者に対し、同社の新株予約権に変えて交付された、アルファホールディングス(株)の新株予約権の内容であります。

会社名	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
決議年月日(注1)	平成14年9月30日	平成15年3月27日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等16名	当社子会社の役員および従業員等14名	当社役員3名、当社子会社の役員および従業員76名、当社取引先取締役1名等、合計80名
ストック・オプションの付与数(注2)	普通株式62,000株	普通株式44,000株	普通株式218,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。 	同左	<ul style="list-style-type: none"> ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 ③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定していません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成20年9月30日	自 平成19年7月2日 至 平成21年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成22年3月31日

(注) 1 (株)グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

会社名	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
決議年月日(注)1	平成17年3月29日	平成18年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等39名	当社子会社の役員および従業員等8名
ストック・オプションの付与数(注)2	普通株式90,000株	普通株式60,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	<p>①各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。</p> <p>③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定していません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日

(注) 1 (株)グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(吸収合併に関する注記)

共通支配下の取引

- 1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

㈱グラフィックプロダクツ CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート

㈱リアルファクトリー 意匠設計向けCAD/CAMソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合の法的形式

㈱グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

㈱グラフィックプロダクツ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収合併の目的

システム開発体制の強化及び重複する間接業務の効率化をはかるため

② 吸収合併の日

平成20年2月1日

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(株式移転に関する注記)

パーチェス法の適用

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

コンピュータエンジニアリング(株)(以下「CE」という。)

FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱グラフィックプロダクツ(以下「GP」という。)とCE双方の企業資源を共有・活用し、有効かつ効率的な経営を行うため

(3) 企業結合日

平成19年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

アルファホールディングス(株)

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月2日から平成19年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

アルファホールディングス(株)の株式 1,184,533千円

取得に直接要した費用

株価算定費用等 45,000千円

取得原価 1,229,533千円

4 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

GPの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割り当て交付しております。

CEの普通株式1株に対して、当社の普通株式9.98株を割り当て交付しております。

(2) 移転比率の算定方法

株式移転比率を決定するに当たり、第三者算定機関である日興コーディアル証券(株)に株式移転比率の算定を依頼し、日興コーディアル証券(株)から提示を受けた株式移転比率レンジについて検討を行い、算定方法及び算定根拠が合理的であると判断し、GPとCEとの間で、日興コーディアル証券(株)による株式移転比率レンジを参考に、協議を重ね決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 3,227,612株

評価額 当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間のGPの平均株価367円をもって評価しております。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 866,618千円

(2) 発生原因 CEの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間の定額法による償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 1,264,471千円

固定資産 625,961千円

合計 1,890,433千円

負債の額

流動負債 1,119,205千円

固定負債 408,312千円

合計 1,527,517千円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

- 8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。
- 9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書
に影響を及ぼす概算額

売上高	810,530千円
営業利益	△102,492千円
経常利益	△85,165千円
税金等調整前当期純利益	△83,409千円
当期純利益	△83,572千円

なお、上記の計数については、監査証明を受けておりません。

(吸収合併に関する注記)

共通支配下の取引

- 1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)グラフィックプロダクツ CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート

(株)加工技術研究所 機械切削加工技術のシステム化研究

(2) 企業結合の法的形式

(株)グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

(株)グラフィックプロダクツ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収合併の目的

システム開発体制の強化及び重複する間接業務の効率化をはかるため

② 吸収合併の日

平成19年12月10日

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	355円21銭	1株当たり純資産額	356円36銭
1株当たり中間純利益	14円26銭	1株当たり当期純損失	63円29銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	14円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり 当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,160,388	4,205,873
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	37,727	49,218
(うち少数株主持分)	(37,727)	(49,218)
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	4,122,661	4,156,654
期末の普通株式の数(千株)	11,606	11,664

2 1株当たり中間純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間純利益又は当期純損失(千円)	166,116	639,962
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(千円)	166,116	639,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,645	10,112
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)	23	37
普通株式増加数(千株)	23	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年7月2日の株式移転に際し、(株)グラフィックプロダクツが下記の株主総会決議に基づき発行した新株予約権 平成15年3月27日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(36,000株) 平成16年3月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(164,000株) 平成17年3月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(42,000株)	—

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年8月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 1株当たりの株主価値及び資本収益性の向上を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 100,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 37,500千円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成20年9月1日から平成21年2月27日まで</p>	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 1株当たりの株主価値及び資本収益性の向上を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 120,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 45,000千円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成20年3月3日から平成20年8月29日まで</p> <p>(連結子会社同士の合併)</p> <p>連結子会社同士の合併(共通支配下の取引)</p> <p>1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p> (株)グラフィックプロダクツ CAD/CAMシステムの開発・販売・サポート</p> <p> (株)リアルファクトリー 意匠設計向けCAD/CAMソフトウェアの開発・販売・サポート</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p> (株)グラフィックプロダクツを存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p> (株)グラフィックプロダクツ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p> ① 吸収合併の目的 システム開発体制の強化及び重複する間接業務の効率化を図るため</p> <p> ② 吸収合併の日 平成20年2月1日</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p> 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(重要な子会社株式の売却)</p> <p>当社の連結子会社である(株)グラフィックプロダクツは平成19年12月27日及び平成20年2月22日の合意の成立に基づき平成20年2月29日付けで(株)TriTechの株式を売却いたしました。</p> <p>1 売却の理由</p> <p>CAD/CAMソフトウェア開発にグループの経営資源を集中するという当社グループ戦略の転換に伴い、(株)TriTechの今後の事業継続について慎重に協議を重ねた結果、(株)TriTechの全株式を粉末冶金型の製作を主力事業とする精密金型メーカーであるゼノー・テック(株)に譲渡することといたしました。</p> <p>2 売却先</p> <p>商号 : ゼノー・テック(株) 所在地 : 岡山県岡山市豊浜町12番8号 代表者名 : 代表取締役 岸本 康博 事業の内容 : 粉末冶金型、精密冷間鍛造金型、精密治工具の製造・販売</p> <p>当社との関係 : 該当事項はありません。</p> <p>3 売却時期</p> <p>平成20年2月29日</p> <p>4 売却する子会社の概要</p> <p>商号 : (株)TriTech 所在地 : 大阪府豊中市今在家町17番12号 代表者名 : 代表取締役 藤野 勝 事業の内容 : 金型および金型部品の設計・製造・販売</p> <p>5 売却する株式数及び価格等</p> <p>譲渡前所有式数 : 1,656株 (所有割合100%) 譲渡株式数 : 1,656株 譲渡価格 : 10,000千円</p> <p>6 重要な特約等</p> <p>売却契約に含まれる重要な特約等はありません。</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		138,194		165,086		
2		10,657		40,194		
3		16,347		41,189		
			165,199	3.4	246,469	5.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※1	172		197		
			172		197	
2 投資その他の資産						
(1)		4,716,168		4,716,168		
			4,716,168		4,716,168	
			4,716,341	96.6	4,716,365	95.0
			4,881,540	100.0	4,962,835	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		253,912		128,912	
2 未払金		27,058		106,254	
3 未払費用		161		920	
4 未払法人税等		813		689	
5 賞与引当金		1,237		940	
6 その他	※2	1,646		1,439	
流動負債合計			284,830 5.8		239,156 4.8
負債合計			284,830 5.8		239,156 4.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			500,000 10.2		500,000 10.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		125,000		125,000	
(2) その他資本剰余金		4,045,440		4,045,440	
資本剰余金合計			4,170,440 85.4		4,170,440 84.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		68,777		180,930	
利益剰余金合計			68,777 1.5		180,930 3.7
4 自己株式			△142,507 △2.9		△127,691 △2.6
株主資本合計			4,596,710 94.2		4,723,679 95.2
純資産合計			4,596,710 94.2		4,723,679 95.2
負債純資産合計			4,881,540 100.0		4,962,835 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 受取配当金収入		60,900		190,905	
2 経営管理収入		64,097	124,997	74,280	265,185
II 販売費及び一般管理費			60,092		49,502
営業利益			64,904		215,682
III 営業外収益	※1		119		1
IV 営業外費用	※2		1,736		34,357
經常利益			63,287		181,326
税引前中間(当期) 純利益			63,287		181,326
法人税、住民税 及び事業税			475		395
中間(当期)純利益			62,812		180,930

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	180,930	180,830	△127,691	4,723,679	4,723,679
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	△174,964	△174,964	—	△174,964	△174,964
中間純利益	62,812	62,812	—	62,812	62,812
自己株式の取得	—	—	△14,816	△14,816	△14,816
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△112,152	△112,152	△14,816	△126,968	△126,968
平成20年6月30日残高(千円)	68,777	68,777	△142,507	4,596,710	4,596,710

前事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	—	—
事業年度中の変動額				
株式移転による設立	500,000	125,000	4,046,168	4,171,168
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△728	△728
事業年度中の変動額合計(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440
平成19年12月31日残高(千円)	500,000	125,000	4,045,440	4,170,440

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額					
株式移転による設立	—	—	—	4,671,168	4,671,168
当期純利益	180,930	180,930	—	180,930	180,930
自己株式の取得	—	—	△128,927	△128,927	△128,927
自己株式の処分	—	—	1,236	508	508
事業年度中の変動額合計(千円)	180,930	180,930	△127,691	4,723,679	4,723,679
平成19年12月31日残高(千円)	180,930	180,830	△127,691	4,723,679	4,723,679

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 5年	有形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 —————	株式交付費 …支出時全額費用
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計方式 …税抜方式	消費税等の会計方式 同左

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	47千円	22千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年7月2日 至平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目	受取利息 1千円 所得税還付加算金 117千円	受取利息 0千円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 1,583千円	株式交付費 33,690千円
3 減価償却実施額	有形固定資産 24千円	有形固定資産 22千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	456,462	58,000	—	514,462

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成20年2月27日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度(自平成19年7月2日 至平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	460,462	4,000	456,462

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、連結子会社(株)グラフィックプロダクツが保有していた当社株式の会社法163条の規定に基づく取得による増加460,402株、単元未満株式の買取による増加60株であります。

減少数の主な内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少4,000株であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当中間会計期間においてリース取引を行っておりませんので、記載する事項はありません。

前事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

当事業年度においてリース取引を行っておりませんので、記載する事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)のうち(吸収合併に関する注記)における記載内容と同一であるため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)のうち(株式移転に関する注記)における記載内容と同一であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	396円05銭	1株当たり純資産額	404円97銭
1株当たり中間純利益	5円39銭	1株当たり当期純利益	15円33銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	5円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円28銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,596,710	4,723,679
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	4,596,710	4,723,679
期末の普通株式の数(千株)	11,606	11,664

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年7月2日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	62,812	180,930
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	62,812	180,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,645	11,801
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	23	37
普通株式増加数(千株)	23	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年7月2日の株式移転に際し、(株)グラフィックプロダクツが下記の株主総会決議に基づき発行した新株予約権 平成15年3月27日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(36,000株) 平成16年3月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(164,000株) 平成17年3月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(42,000株)	平成19年7月2日の株式移転に際し、(株)グラフィックプロダクツが下記の株主総会決議に基づき発行した新株予約権 平成16年3月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(218,000株) 平成17年3月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(90,000株) 平成18年3月27日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権(60,000株)

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 7月 2日 至 平成19年12月31日)
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年 8月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 1株当たりの株主価値および資本収益性の向上を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 100,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 37,500千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成20年 9月 1日から平成21年 2月27日まで</p>	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年 2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 1株当たりの株主価値および資本収益性の向上を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 120,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 45,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成20年 3月 3日から平成20年 8月29日まで</p>

6 その他

該当事項はありません。